

III 分析結果

I 商業

【商業全体の動向】

磐田市では、人口減少や大型商業施設の進出等の影響を受け、商店数・従業員数とも減少傾向にあります。特に平成24年の数字をみると、商店数・従業員数とも平成19年と比較すると大きく減少しました。しかしながら、静岡県では依然として減少傾向が続いているのに対し、磐田市では、商店数は平成26年、従業員数は平成28年に増加に転じています。また、年間商品販売額は、平成14年・24年と大きく減少しているものの、全国・静岡県と比較すると減少幅は少なく、平成26年以降は増加に転じています。また、1店舗あたりの年間商品販売額は、平成14年は減少したものの増加傾向にあり、加えて、1店舗あたりの従業員数も約20年で2.0人増加していることから、店舗の大型化が進んでいることがうかがえます。

商業全体では、平成24年に底を打った感があり、以降、回復の兆しがみられますが、一方で、大型商業施設の郊外への進出による競争激化や経営者の高齢化進展による後継者問題は、駅前を中心とした地元の小売業や卸売業にとって喫緊の課題となっています。加えて、新型コロナウイルスのような突発的な災害リスクなど、新たな課題への対応も急がれます。

【アンケート結果からみた傾向】

1. 収益状況

- ・直近3年間の収益状況は、平成22年度と比較すると「増収増益」が6.0%増加、「減収減益」が9.4%減少しており、収益状況は改善傾向にあります。
- ・消費増税による影響を『受けている』（「大きく受けている」と「多少受けている」の合計）と回答した事業所は63.9%で、平成27年度と比較すると12.6%減少したものの、工業・サービス業・農業と比較すると最も多くなっています。
- ・今後3年間の売上高・利益の見込みは5割以上が「減少」と回答しており、今後も厳しい状況が続くと予想する事業所が多くなっています。

2. 雇用状況

- ・直近3年間、今後の従業員の推移は「横ばい」が約4割、今春の採用も約8割が「採用なし」と回答しており、従業員数は横ばい傾向が続くことが予想されます。
- ・平成22年度と比較すると、定年の延長・再雇用、外国人・障がい者雇用等を積極的に実施している事業所が増加、また、育児・介護休業制度等の取得を推進する事業所も増加するなど、労働環境の改善に取り組む事業所が増加しています。
- ・一方で、働き方改革に「取り組む予定はない」と回答した事業所は約5割となっており、工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。

3. 客層の状況（小売業）

- ・直近3年間の客数の増減は、『減少』（「大幅に減少」と「わずかに減少」の合計）と回答した事業所が約6割となっており、客数は減少傾向にあります。
- ・顧客単価は、平成22年度と比較すると『上昇』（「大幅に上昇」と「わずかに上昇」の合計）が11.2割増加、『下降』（「わずかに下降」と「大幅に下降」の合計）が19.8割減少しており、顧客単価は上昇傾向にあります。

4. キャッシュレスの導入状況

- ・キャッシュレス・消費者還元事業に伴い、キャッシュレスの支払い手段を導入（増加も含む）した事業所は約4割にとどまっており、十分に浸透しているとは言えない状況にあります。

5. 事業承継

- ・経営者の年齢は60歳以上が約6割となっており、高齢化が進んでいます。
- ・約4割の経営者が「後継者はいない」と回答しており、後継者不足が大きな課題となっています。
- ・「後継者はまだ決めていない」「後継者はいない」と回答した事業所のうち、約3割が廃業を検討しています。

6. 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・新型コロナウイルスによる事業活動への影響は「国内消費の不振」が約5割を占めています。
- ・直近3か月の売上は、約7割の事業所が減少しており、その割合は工業に次いで多くなっています。

Ⅱ 工業

【工業全体の動向】

磐田市は、ヤマハ発動機（株）本社・工場、スズキ（株）磐田工場など、大手二輪・四輪メーカーが主要生産拠点を構え、さらには、その下請企業も数多く点在し、輸送機器関連を中心とした工業都市として発展してきましたが、大手企業の海外生産への移行、国内生産拠点の移転等の影響を受け、事業所数・製造品出荷額等は減少傾向にあります。中でも、リーマンショック・東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響は大きく、平成 21 年、同 23～24 年にかけて、事業所数・従業者数・製造品出荷額等、いずれも大きく減少しました。近年では、従業者数こそ増加に転じているものの、製造品出荷額等は、ピーク時（平成 18 年）と比較すると 6 割程度にとどまっています。

1 事業所あたりの製造品出荷額等をみると、全国・静岡県は緩やかな増加傾向にあるのに対し、磐田市は、依然として全国・静岡県を上回っているものの、平成 27 年以降、緩やかな減少傾向にあります。また、従業者 1 人あたりの製造品出荷額等は、平成 29 年までは全国・静岡県を上回っていたものの、平成 30 年には全国・静岡県を下回る結果となりました。

自動車業界では、近年、CASE*と呼ばれる 100 年に一度とも言われる変革期を迎えています。加えて、国内製造業の空洞化も進んでおり、今後は、既存技術を活かした新規分野への進出や、新製品・新技術の開発等、多種多様な対応が求められます。

※「CASE」とは、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字 4 つをつなげた言葉で、「C=Connected（つながる）」「A=Autonomous（自動運転）」「S=Shared&Services（共有）」「E=Electric（電動化）」を指します。

【アンケート結果からみた傾向】

1. 収益状況

- ・直近 3 年間の収益状況は、平成 22 年度と比較すると「増収増益」が 16.6 割増加、「減収減益」が 23.2 割減少しており、収益状況は改善傾向にあります。
- ・消費増税による影響を「受けていない」事業所が 53.7%となっており、商業・サービス業・農業と比較すると最も多くなっています。
- ・今後 3 年間の見込みは、売上高では約 6 割が、利益では約 5 割が「減少」と回答しており、半数以上の企業が今後も厳しい状況が続くと予想しています。

2. 雇用状況

- ・直近3年間の従業員の推移は約4割、今後の従業員の推移も約5割が「横ばい」と回答、今春の採用も7割以上の事業所が「採用なし」と回答しており、従業員は横ばい傾向が続くことが予想されます。
- ・中でも非正規社員については8割以上が「採用なし」と回答しており、正規社員と比較するとより厳しい状況となっています。
- ・平成22年度と比較すると、定年の延長・再雇用、外国人雇用等を積極的に実施している事業所が増加、また、育児・介護休業制度等の取得を推進する事業所も増加するなど、労働環境の改善に取り組む事業所が増加しています。
- ・働き方改革に「既に取り組んでいる」「今後取組みを検討している」と回答した事業所は約6割で、商業・サービス業と比較すると最も多くなっています。

3. 「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況

- ・「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」に「取り組む予定はない」と回答した事業所が約6割となっており、新たな取組みには消極的な事業所が多くなっています。一方で、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」と回答した事業所は33.7%となっており、平成22年度・27年度と比較すると増加しています。
- ・「取り組む予定はない」と回答した事業所のうち、「現状維持で満足している」と回答した事業所が約3割となっています。

4. 事業承継

- ・経営者の年齢は60歳以上が約6割となっており、高齢化が進んでいます。
- ・「後継者はいない」と回答した事業所が約3割で、農業に次いで多くなっています。
- ・「後継者はある」と回答した事業所のうち、後継者は「子ども（娘婿含む）」と回答した事業所が約8割となっており、商業・サービス業・農業と比較すると最も多くなっています。

5. 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・事業活動への影響は「国内消費の不振」が約6割で、農業に次いで多くなっています。
- ・直近3か月の売上は、8割以上の事業所が減少しており、商業・サービス業・農業と比較すると最も多くなっています。

Ⅲ サービス業

【サービス業全体の動向】

磐田市におけるサービス業全体の動きをみると（平成24年～28年）、事業所数・従業者数ともに増加傾向にあります。中でも医療・福祉については、事業所数で+79事業所、従業者数で+1,687人増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくことが予想されます。また、宿泊業・飲食サービス業については、事業所数・従業者数ともに増加しているものの、特に飲食業については、市内及び近隣市への大型商業施設の進出に伴い、集客力の高い施設内店舗が増加しており、地元の路面店舗については、厳しい状況が予想されます。

磐田市の人口は、平成17年をピークに減少傾向にあり、サービス業全体の需要も減少していくことが予想されます。加えて、今回の新型コロナウイルスでは、全国的に宿泊業・飲食サービス業が大きな影響を受けていることから、こうした突発的な災害リスクへの対応も急がれます。

	平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）
情報通信業	20	343	19	387
運輸業，郵便業	134	3,478	135	3,535
金融業，保険業	95	1,195	87	1,192
不動産業，物品賃貸業	373	915	350	822
学術研究，専門・技術サービス業	211	3,546	197	3,025
宿泊業，飲食サービス業	546	4,245	576	4,720
生活関連サービス業，娯楽業	506	2,220	536	2,490
教育，学習支援業	231	1,234	204	1,320
医療，福祉	342	4,635	421	6,322
複合サービス事業	33	432	38	788
サービス業（他に分類されないもの）	350	4,567	353	3,943

資料：経済センサス-活動調査（平成24年・平成28年）

【アンケートからみた傾向】

1. 収益状況

- ・直近3年間の収益状況は、平成22年度と比較すると「増収増益」が9.0割増加、「減収減益」が15.6割減少しており、収益状況は改善傾向にあります。
- ・消費増税による影響を『受けている』（「大きく受けている」と「多少受けている」の合計）と回答した事業所は約5割となっています。ただし、「大きく受けている」と回答した事業所は、商業・工業・農業と比較して最も少なくなっています。
- ・今後3年間の売上高・利益の見込みは、5割以上が「減少」と回答しており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

2. 雇用状況

- ・直近3年間、今後の従業員の推移は、約4割が「横ばい」と回答、今春の採用も約8割が「採用なし」と回答しており、従業員数は横ばい傾向が続くことが予想されます。
- ・平成22年度と比較すると、「定年の延長や退職者の再雇用」「育児休業制度」「外国人の雇用」に取り組む事業所が減少しており、労働環境の改善への取り組みは、商業・工業・農業と比較するとやや消極的となっています。

3. 「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況

- ・「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」に「取り組む予定はない」と回答した事業所が約6割となっています。また、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」と回答した事業所は27.7%で、平成22年度・27年度と比較すると減少しており、新たな取組みには消極的な事業所が多くなっています。
- ・「取り組む予定はない」と回答した事業所のうち、「現状維持で満足している」と回答した事業所が約4割となっています。

4. 事業承継

- ・商業・工業・農業と比較すると、60歳以上の経営者の割合が最も多く、事業承継が喫緊の課題となっています。
- ・「後継者はいない」と回答した経営者は約5割で、商業・工業・農業と比較すると最も多く、後継者不足が最も懸念されます。

5. 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・直近3か月の売上は、約6割の事業所が10%以上減少しているものの、商業・工業と比較すると、その割合は少なくなっています。

Ⅳ 農業

【農業全体の動向】

磐田市は、恵まれた自然環境や交通環境の中で、温室メロン・野菜等を中心に県内屈指の農業産出額を誇り、多種多様な農産物を生産してきました。しかしながら、人口の減少、輸入農産物や加工食品の増加等により、農業全体を取り巻く環境は年々厳しさを増し、農業産出額は減少傾向にあります。加えて、農業者の高齢化や労働条件の厳しさから、販売農家数等、農業人口全体も減少傾向にあります。さらに近年では、6次産業化やスマート農業といった新しい農業形態が進展し、農業全体が変革期を迎えています。

こうした中、磐田市では、遠州豊田スマート IC 南側に次世代型の農業を誘致するなど、行政と民間が一体となって農業改革を進めてきました。

磐田市は、自然環境等に加え、耕地面積率も全国・静岡県を上回るなど、他地域と比較すると農業環境の優位性は高くなっています。今後は、その優位性を活かしながら、6次産業化やスマート農業等、新たな農業形態への積極的な取り組みも求められています。

【アンケート結果からみた傾向】

※調査対象は、磐田市内に所在する農地所有適格法人等 30 社。

1. 収益状況

- ・直近3年間の収益状況は、5割の事業所が「増収増益」と回答、平成27年度と比較しても「増収増益」が11.9%増加しており、収益は改善傾向にあります。
- ・消費増税による影響を『受けている』（「大きく受けている」と「多少受けている」の合計）と回答した事業所は約6割で、その内容は「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が7割と最も多くなっています。
- ・今後3年間の売上高の見込みでは約4割が、利益の見込みでは約3割の事業所が「増加」と回答しており、商業・工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。

2. 雇用状況

- ・直近3年間の従業員の推移は約4割、今後の従業員の推移は約2割が「増加」と回答、直近3年間、今後3年間の従業員の推移とも、「増加」と回答した事業所が、商業・工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。
- ・外国人・障がい者を雇用している（したことがある）事業所が、商業・工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。

3. 新たな取組み状況

- ・「6次産業化」「農商工連携」に取り組む事業所は約2割で、平成27年度と比較すると微増となったものの、依然として少数となっています。
- ・「スマート農業」に取り組む事業所は約3割、「取り組む予定がある」を含めると5割となり、「6次産業化」「農商工連携」と比較すると多くなっています。

4. 事業承継

- ・約4割の経営者が40歳代で、商業・工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。
- ・経営者の年齢は40歳代が最も多いことから、後継者の有無については「後継者はまだ決めていない」と回答した事業所が5割で最も多くなっています。
- ・「後継者はいる」と回答した事業所のうち、後継者は「子ども（娘婿含む）」と回答した事業所は約6割で、商業・工業・サービス業と比較すると最も少なくなっています。

5. 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・事業活動への影響は、「国内消費の不振」が約7割で、商業・工業・サービス業と比較すると最も多くなっています。
- ・直近3か月の売上は、約5割の事業所が10%以上減少しているものの、商業・工業・サービス業と比較すると、その割合は最も少なくなっています。